

議会議案第7号

中東情勢の早期鎮静化と平和解決等を求める決議

上記の議案を次のとおり加賀市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和8年6月25日

加賀市議会議長 山 口 忠 志 様

提 出 者

加賀市議会議員	若 林 高	加賀市議会議員	辰 川 志 郎
//	高 橋 菜見子	//	林 俊 昭
//	一 色 眞 一		

中東情勢の早期鎮静化と平和解決等を求める決議

加賀市議会は、アメリカ及びイスラエルによるイランへの軍事攻撃とそれに対するイラン側の報復攻撃に、深い憂慮を表明する。

こうした事態は、多くの尊い命を危険にさらし、地域の安定を損なうのみならず、国際社会の平和と安全にも極めて深刻な影響を及ぼすものである。加えて、原油供給や物流の混乱、物価上昇等を通じて、我が国の経済や国民生活、さらには本市市民の暮らしにも大きな影響を及ぼすことが懸念される。

核兵器廃絶と恒久平和の実現を希求してきた加賀市議会は、これ以上事態を悪化させないため、全ての関係当事国に対し、自制ある行動を強く求めるとともに、国際法及び国際人道法を遵守し、民間人の保護に最大限配慮するよう求めるものである。

また、政府においては、関係国及び国際社会と緊密に連携しつつ、事態の早期鎮静化と平和解決に向けた外交努力を一層強化するとともに、在外邦人の安全確保、エネルギーの安定供給及び物価高騰対策に万全を期するよう強く求める。

以上、決議する。

令和8年6月25日

石川県加賀市議会

議会議案第8号

社会全体で全てのケアラーを支援する仕組みの構築を求める意見書

上記の議案を次のとおり加賀市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和8年6月25日

加賀市議会議長 山 口 忠 志 様

提 出 者

加賀市議会議員	上 田 朋 和	加賀市議会議員	中 川 敬 雄
//	高 橋 菜見子	//	南 出 貞 子
//	福 永 哲 也	//	稲 垣 清 也
//	上 野 清 隆	//	中 谷 喜 英
//	荒 谷 啓 一	//	林 直 史
//	一 色 眞 一	//	林 茂 信
//	東 野 真 樹		

社会全体で全てのケアラーを支援する仕組みの構築を求める意見書

家族等の身近な人に対し、介護、看護その他日常生活上の世話を無償で行うケアラーは、ケアを受ける人たちを支える上で重要な役割を果たしている。

しかし近年、過重な介護等の負担により学習に支障を来すヤングケアラーや、働きながら家族を介護するワーキングケアラー、育児と介護を同時に担うダブルケアラー、高齢者が高齢者を介護する老老介護など、ケアに伴う過度な精神的、身体的及び経済的負担により、ケアラーが日常生活に困難を抱え、社会から孤立していることが大きな課題となっている。

国においては、令和6年6月に子ども・若者育成支援推進法が改正され、国や地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象としてヤングケアラーが明記され、ヤングケアラー支援の強化が図られた。

しかしながら、「骨太の方針 2025」にて、年代や就労の有無を問わないケアラー支援の必要性が明記されたように、困難を抱えるケアラーはヤングケアラーにとどまらず、誰もがケアラーとなり得る状況であり、また、ケアラーを取り巻く課題は全国共通のものであることから、全てのケアラーを社会全体で支援する仕組みの構築が必要である。

よって、国におかれては、下記の措置を講ずるよう、強く要望する。

記

- 1 積極的な広報・啓発活動の展開により、ケアラーの社会的認知度を高めるとともに、ケアラー自身が相談しやすい環境を整えること。
- 2 国、地方公共団体、事業者、関係機関等が相互連携を図り、社会全体で全てのケアラーを支援する仕組みを構築すること。
- 3 ケアラーを支援する施策を実施する地方公共団体に対する財政的支援の充実を図ること。
- 4 介護保険法や障害者総合支援法など、ケアラーの存在が想定される法律について、ケアラー支援の視点を取り入れた見直しを検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議会議案第9号

日本政府がNPT条約第6条の履行を核保有国に迫るよう求める意見書

上記の議案を次のとおり加賀市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和8年6月25日

加賀市議会議長 山 口 忠 志 様

提 出 者

加賀市議会議員 一 色 眞 一

 // 高 橋 菜見子

 // 若 林 高

加賀市議会議員 辰 川 志 郎

 // 林 俊 昭

日本政府が NPT 条約第 6 条の履行を核保有国に迫るよう求める意見書

ニューヨークの国連本部で開かれていた核不拡散条約 (NPT) 再検討会議は、「成果文書」の全会一致に採択は実現できずに閉幕した。

NPT 条約第 6 条は、「各締約国は、核軍拡競争の早期の停止及び核軍縮の縮小に関する効果的な措置につき、並びに嚴重かつ効果的な国際管理下における全面的かつ完全な軍備縮小に関する条約について、誠実に交渉を行うことを約束する」とあり、核保有国が核軍縮を進めることが義務付けられている。

会議冒頭の各国政府による一般討論演説では、7 割以上の締約国が核保有国に対し、第 6 条の履行・具体化を主張、5 月 6 日に出された「成果文書」の草案には、核保有国に対し、第 6 条が定める核軍縮の交渉義務と過去の会議での合意の履行を求める内容が盛り込まれた。

しかしそれにも関わらず、日本政府は一般討論演説で第 6 条の履行にふれなかったことに、被爆者からも失望の声があがっている。

再検討会議で合意に至らなかった最大の問題は、核保有国が NPT 条約第 6 条の義務を怠たり、再検討会議でもその立場に固執し続けたことにある。こうした立場を取り続けることは、NPT 体制への信頼を損ない、自国を含め世界と核戦争の危険にさらすことになる。

よって、政府におかれては唯一の戦争被爆国として、核保有国に対して核軍縮を義務付けた NPT 条約第 6 条の履行を迫るよう、強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

議会議案第10号

OTC類似薬の患者負担増など健康保険法改正の中止を求める意見書

上記の議案を次のとおり加賀市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和8年6月25日

加賀市議会議長 山 口 忠 志 様

提 出 者

加賀市議会議員 一 色 眞 一

 // 高 橋 菜見子

 // 若 林 高

加賀市議会議員 辰 川 志 郎

 // 林 俊 昭

OTC 類似薬の患者負担増など健康保険法改正の中止を求める意見書

日本の医療保険では、保険がきく医療ときかない医療の併用が原則禁止されているが、政府がすすめようとしている健康保険法の改正は大きな問題点を含んでいる。

第一に、「一部保険外療養」を創設し、OTC 類似薬について薬剤費の 4 分の 1 を「特別の料金」として保険外の負担を患者に求めようとしている。

厚生労働省の試算によると、患者負担増による保険料軽減は 1 か月 33 円にすぎず、わずかな保険料軽減と引き換えに窓口負担が増えることで、受診控えによる症状悪化などの恐れもあり、対象薬剤と負担割合の拡大も懸念される。

第二に、保健適用外の対象は薬剤にとどまらず診療や処置、手術など医療行為全般にまで拡大しかねない面もあり、必要な医療は保険でカバーするという国民皆保険の根幹を揺るがす大転換と言わざるを得ない。

よって、政府におかれては、OTC 類似薬の患者負担増など健康保険法の改正を中止するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。